

地域づくり活動に対する中間支援活動のコンテンツ整備のための
優良な取組事例調査

国頭村における木育推進拠点形成活動を対象とした
地域円卓会議を通じた支援

【九州ブロック 沖縄県国頭村】

平成26年3月

公益財団法人みらいファンド沖縄

目次

1	事業の目的.....	4
2	事業の概要.....	4
	(1) 事業実施地域の概要及び課題.....	4
	・事業実施地域の概要.....	4
	・事業実施地域の課題.....	6
	・支援対象の名称と概要.....	7
	(2) 取組の概要.....	10
	・取組の概要.....	10
	・各取組の名称と概要.....	15
3	事業の実施フロー.....	17
4	工程表.....	17
5	事業報告.....	18
	5-1 国頭村の「木育」とその発信拠点の持続可能性を考える地域円卓会議の開催.....	18
	(1) 目的.....	18
	(2) 取組の概要.....	18
	(3) 協力先・協力内容.....	20
	(4) 取組内容.....	20
	(5) 成果.....	22
	(6) 課題.....	31
	5-2 「やんばる木育基金」の設置・運営の検討.....	31
	(1) 目的.....	31
	(2) 取組の概要.....	31
	(3) 協力先・協力内容.....	31
	(4) 取組内容.....	32
	(5) 成果.....	36
	(6) 課題.....	37
6	中間支援における課題と対応.....	38
	(1) 中間支援において特に工夫した点.....	38
	(2) 中間支援にあたり苦勞した点、うまくいかなかった点.....	39
	(3) 当法人の成長につながった点.....	39
	(4) 他の主体との連携の効果.....	40

7 今後の予定.....	40
(1) 平成 26 年度以降の具体的なスケジュール.....	41
(2) 平成 26 年度以降の自立的な中間支援に向けた取組.....	42

1 事業の目的

本事業は、国頭村における「やんばる森のおもちゃ美術館」を中心とする「木育」推進活動を支援する、「沖縄式」地域円卓会議の開催と、地域づくり活動の資源確保をめざす地域づくり基金の設置検討を行うことを通じ、中間支援活動のノウハウを共有可能なコンテンツとして整備することを目的とする。

2 事業の概要

(1) 事業実施地域の概要及び課題

・事業実施地域の概要

沖縄本島北部は「やんばる（山原）」と呼ばれており、丘陵地しかない中南部と比べると比較的高い山並が続き、河川のある地域である。沖縄本島の森林面積は65,819haであるが、うち79.9%がこの北部にある（農林業センサス2010）。中南部では、第二次世界大戦時の消失、その後の乱伐、林業の衰退等の理由で森林面積が少なく、自然と触れ合える場所が少ない。

沖縄本島の最北端に位置する国頭村は、面積は194.82平方kmでその84.0%が森林で占められている。人口5,188人（h22国勢調査）で、人口流出、少子高齢化が進んでいる。国頭村は古来、首里城建築の際も材を納めた木材の産地であったが、近年は生産量が減少している。平成23年の林業産出額は5億5千万円であったが、そのうち木材は2千万円程度しかない。平成10年頃までは木材だけで年間1億円を超える産出額があった（生産林業所得統計）ことから、急速な衰退を見せていると言えよう。

こうした状況を受け、森林業及び森林文化の保全・振興に関する取り組みが行われている。例えば、林野庁「木の文化を支える森づくり活動」の一環として「首里城古事の森」が設定された。イヌマキなどの首里城建築に用いられた木を、国有林の一角に植樹することを平成20年から始めており、琉球王朝時代より、木造建築やフクギ並木、漆器、三線など独自に育まれて来た「木の文化」を後世に伝えるための取り組みが行われている。

また、国頭村の山林野は希少生物の宝庫でもあり、ヤンバルクイナやノグチゲラなどが生息していることでも知られている。国頭村では「環境保全型観光」を宣言し、「やんばる学びの森」の整備や、「森林セラピー基地・ロード」の認定を受けるなど、森林資源を活かした観光コンテンツ作りに取り組んでいる。

環境省那覇自然環境事務所がやんばるの国立公園化をめざした取り組みを行っているが、その一環として平成 19～20 年度に「やんばる地域の自然資源を活用した観光のあり方検討調査」を実施した。その中で国頭村の観光客はおよそ 45.5 万人と推計しており、その大半が宿泊を伴わない「立ち寄り型」であり、かつ辺戸岬などの無料の施設を利用することが多く、村内での消費に結びつかないケースが多いことを指摘している。



図：国頭村の地図

・事業実施地域の課題

国頭村では、国頭村森林公園内の施設「交流センター」を改装し、「やんばる森のおもちゃ美術館」として2013年秋にオープン。この館では、木のおもちゃや内装に触れ、木の良さを体感し、木を生活に取り入れる人を増やす、「木育」をテーマにしている。また、村の新しい観光拠点として期待も高い。

やんばるでは数百年に渡り、沖縄本島の燃料や木材を供給してきたが、産業構造の変化によりその林業が衰退し、山野林を守る人材も減少の一途をたどっており、人材育成や仕事そのものの創出も急務となっている。

一方、沖縄本島中南部の都市化が進んでおり、そのためか自然環境に対する過度な信奉があり、森林の手入れである伐採・間伐が、自然破壊であると誤解されている傾向が強くある。次世代へと残す植林を行うには、寿命を迎えた木を伐採する必要があり、そうして伐採した木を有効活用するには、木材需要の増加が望まれる。そうした森林業に対する理解を促していくこともまた、急務となっている。



このような背景から、「やんばる森のおもちゃ美術館」を通じ、木の良さをあらためて知ってもらい、木の需要を増やし、産業や観光の振興に繋がることを、国頭村では期待している。この館の運営については「沖縄振興特別推進（市町村）交付金」（いわゆる一括交付金）によって平成29年度までは最低限の予算が確保

される予定である。しかし、人材育成や森林業への理解浸透には長期に渡る取り組みが必要であり、一括交付金終了後もこの館の運営を維持継続していく体制を、地域内外の多様な人々によって担われる体制を含め、長期的視野をもって構築する必要がある。そのための、地域内の人々どうし、そして地域外の人々との対話の機会が求められている。

・ 支援対象の名称と概要

国頭村における木育推進拠点形成活動

（「やんばる森のおもちゃ美術館」の開設と、その運営を通じた国頭村の「木育」推進活動）

「やんばる森のおもちゃ美術館」は、国頭村森林公園の交流センターを改装して設置された。この森林公園は、約 25 年前に開設された村有の施設で、キャンプ場やバンガローなど宿泊施設、また遊歩道や天文台も整備されており、やんばるの自然にゆったりと触れ合える施設となっている。しかし利用客は年間 8,000 人程度に留まり、またそれは夏場に集中していることから、施設の運営改善が必要であると考えられている。森林公園は、指定管理者制度が導入されており、現在受託しているのは国頭村森林組合で、4 年間の受託期間が今年度（平成 25 年度）末に終了する。このため、来年度以降に向けた運営計画を村と協議・作成中であり、その中で焦点となっているのが「やんばる森のおもちゃ美術館」の運営であり、館の運営を通じた、国頭村の森林業全体に対するビジョンのあり方である。

そもそも国頭村では、林業が急速に衰退しており、その対策についてはさまざまな取り組みが行われてきている。

例えば、国頭村では平成 12 年から、村内の小学校の教室で使う学童机の地産地消化を推進してきた。新 1 年生の家庭に学童机の材料を配付し、親子で組み立てるワークショップを開催することを通じ、モノづくりの楽しさや、村内産業の理解を促してきた。



国頭村の児童・生徒が使う、学童机

また、林業や木工業に携わる若手らや村内有志を中心に国頭村森林組合内に「国頭村林業研究会」がおおよそ 10 年前に発足している。リュウキュウマツの積み木セットの村内外のイベントへの出張（木育キャラバン）、マイ

箸作り体験キットの貸出し・指導などを通じ、村産の木に触れてもらう活動に取り組んでいる。この研究会メンバーである森林組合職員と、中部の木作家らが連携し実行委員会形式で開催する、県内産の木工芸品の展示即売イベント「ウッディ・フェア」は平成 25 年 11 月の開催で 18 回を数える。



写真：第 18 回ウッディ・フェアでの国頭村森林組合ブースのようす

そうした取り組みが積み重ねられている中、沖縄県では、平成 24 年度から「沖縄振興特別推進交付金」いわゆる一括交付金の制度がスタート。国頭村内でも多数の事業に着手しており、その中のひとつとして「やんばる国頭村木材活用「木育」推進事業」がスタートした。具体的には、(1)木育インストラクター・木育マイスター養成講座事業、(2)ウッドスタート推進事業、(3)木育イベント等出展 PR 事業、そして(4)森のおもちゃ広場等整備事業の 4 つが含まれており、美術館の設置は(4)に該当する。これら事業が、ヒト（担い手）の育成から常設施設の設置まで、体系的な事業計画となっているのは、東京おもちゃ美術館（認定 NPO 法人日本グッド・トイ委員会）との出合いが背景にある。



写真：みらいファンド沖縄が主催した勉強会のようす

平成 24 年 2 月、みらいファンド沖縄（以下、mfo）では『廃校が人気美術館に変わる』と題した公開勉強会を開催した。県内 NPO 等の活動を支える寄付の振興に取り組む mfo では、東京おも

ちや美術館の運営を支える一口館長やボランティアマネジメントのユニークな手法を知り、この勉強会を開催した。沖縄グッド・トイ委員会（昨春に解散）が別件で招聘した、東京おもちゃ美術館 館長の多田千尋氏に時間をいただき開催したこの勉強会に、国頭村役場 経済課 林業担当主任 大城靖氏（現在は、経済課 課長補佐）と、国頭村森林組合 販売担当 比嘉進氏が参加者として来場し、この場で初めて多田氏と出会った。大城氏に関しては、すでに東京おもちゃ美術館に着目しており、これ以前に2度個人的に視察していたと言い、この勉強会での出会いを活かしたいと考えていたところ、一括交付金制度がスタート。この交付金を活用し、多田氏の助力を得ながら一連の事業に取り組むことになったのである。

国頭村ではこの一括交付金事業を推進するにあたり、平成 24 年度にまず「国頭村森林資源活用促進協議会」を立ち上げ、この館の設置場所の選定・検討を行った。結果、場所が森林公園内の交流センターを改装することが、平成 25 年 2 月に決定し、同年 8 月より改装に着手。平成 25 年 11 月 2 日に、交流センターは「やんばる森のおもちゃ美術館」としてリニューアルオープンした。



しかしながら、入館料を徴収することの是非についての議論に決着がつかず、条例変更（森林公園は村有施設のため、その各施設の利用料金は条例によって定められている）に至れなかったことから、実際にはプレオープンの位置づけで、年度内は試行期間として入館無料のまま館を運営している。この入館料については、当年度内に

その料金を決定し、平成 26 年度から有料化するよう、現在調整が進んでいる。平成 25 年度予算内には改装工事費の他に 1 名分の運営人件費を確保しているものの、週末にもなると来館者は 200 人にもなる日があり、受託者である森林組合では人を配置せざるを得ない状況が続いている。

このような経過で誕生した館の運営を持続可能にしていくことを含め、村における「木育」の取組に、行政負担のみではなく、民間、特に地域の人々が参画していくことが望まれている。さらには、教育や森林保全のみならず、産業振興の観点からもこの館が担う部分もあることから、行政・産業・NPO・地域が互いのできることを活かした連携の醸成も必要であろう。そう考えた国頭村と助言者である日本グッド・トイ委員会から、そもそもの縁結びのきっかけとなる勉強会を開催した mfo へ相談をもちかけられ、今回の支援事業の申請を行うに至った。

ウッドスタート
新生児へプレゼントされる
リュウキュウマツの積み木



(2) 取組の概要

・取組の概要

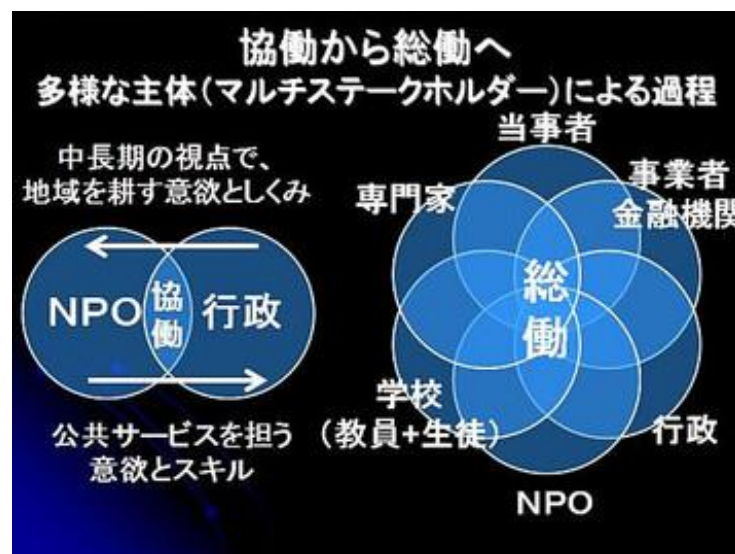
mfo では、県内の NPO 等公益活動団体を支援するため、寄付や社会貢献活動の振興に取り組んできた。また地域円卓会議の手法で、県内の様々な分野・地域における、セクターを超える対話の場作りを支援してきており、そこからいくつかの協働事例も生まれている。これらのノウハウを用いて、この国頭村の「木育」の取り組みを支援するのが、本事業である。

【 地域円卓会議の背景について 】

mfo では、2011 年 2 月に「地域社会のみらいを考える円卓会議 2011」を開催して以来、2014 年 2 月末までにのべ 16 回の「地域円卓会議」の開催（または開催支援）を手がけてきた。mfo が手がける地域円卓会議に「沖縄式」と名前を付けメソッド化が始まったのは 3 回目、那覇商工会議所青年部と協働で開催した回で概ねの形式が定まり、その後も少しずつバージョンアップを重ねてきている。

NPO 等地域公益活動団体を支援する mfo では、地域の資源は「お金」だけではなく、地域社会の課題解決には、「ヒト」「モノ」「情報」「アイデア」といったあらゆる資源を活用する必要があると考え、「沖縄式」地域円卓会議の開催（支援）に取り組んでいる。

しかし、多くの NPO 等が抱える課題として、事業の協力者、いわゆる協働の相手をつくることの困難さがある。その要因は複数あるが、NPO 等のコミュニケーション力の問題や、行政や企業の側にも NPO セクターへの理解不足もあり、なかなか協働が進まない実態がある。IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表の川北秀人氏は、人口減少社会における地域課題の解決には、「協働」からはや「総働」でなければ太刀打ちできないと述べており、全国各地で地域円卓会議を通じた総働の促進に取り組んでおり、mfo でも、互いを理解する対話を通じ、地域の資源が持ち寄られ循環していくことを促す場として「地域円卓会議」の開催・開催支援に取り組んでいるのである。



図：“協働”と“総働”（川北秀人氏 講演資料より）

この「地域円卓会議」の取り組みは、沖縄だけのものではない。その嚆矢は、茨城県での地域円卓会議。「高齢者の外出・買い物支援」「廃食油のリサイクルと農家支援」

等の協働が生まれている。現在では、全国各地で地域円卓会議の開催が相次いでいる。

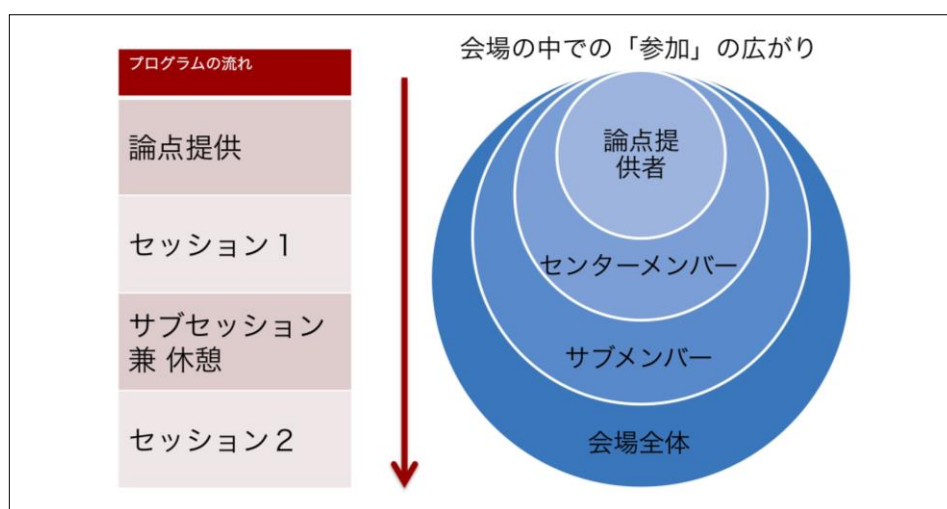
それらの場で共通して意識されているのは「マルチ・ステークホルダー・プロセス（以下、MSP）」である。行政、NPO、企業、学識、メディア、時に金融機関なども交え、分野や立場を超えて対話をする場として、地域円卓会議の活用が進んでいるが、このMSPの考え方は、1980～90年代の環境分野での議論の中で生まれた。1992年「環境と開発に関する国連会議（通称リオ・サミット）」の採択文書『アジェンダ21』にその考え方が示されたことで、その後さまざまな分野で導入が進んだ。日本においては、2010年3月に発足した「社会的責任に関する円卓会議」が、地域におけるMSPを前提とする円卓会議の推奨を打ち出し、その後、全国に広まった。

mfoでは、こうした背景からの影響を受けつつ、独自に編み出したメソッドによって、沖縄の地域社会でのプレーヤーの顕在化、ネットワーク形成、各種の資源の流通をめざしている。

【「沖縄式」地域円卓会議のプログラム構成について】

「沖縄式」は、基本的に4部からなるプログラム構成である。(1)論点提供、(2)セッション1（センターメンバーによる議論）、(3)サブセッション（兼 休憩）、(4)セッション2（再びセンターメンバーによる議論）を、概ね2～3時間の間で行う。最近の推奨している長さは2時間半。円状に組んだ机に座る会議のメイン出席者（センターメンバーまたは着席者と呼ぶ）は、MSPに則り、予め定められたテーマ＝解決したい地域課題のステークホルダーと思われる人物に依頼する。概ね8名程度が、時間配分として適切なようである。

このプログラム構成によって、論点提供者からセンターメンバーへ、そして会場全体に参加感が広がるようになっており、論点として提示された課題に対しての共感が育まれる構成になっている。



図：プログラムの流れ（みらいファンド沖縄作成）

各段階での進行

<p>論点提供 +情報提供</p>	<p>主催者（あるいはそれを代弁する者）が、地域の課題について会場全体に投げかけることから始める。会議そのものが、成功の自慢ではなく、困り事の相談の場という体をとる。論点に関する情報の補足のため、「情報提供」として専門家に短い講演をしてもらう場合も多い。</p>
<p>セッション1</p>	<p>自己紹介パートとも呼んでいる。センターメンバーが会場に集まった参加者に対し、自分の活動・仕事・背景を紹介しつつ、「論点提供」で提示されたテーマに対し、質問や感想、あるいは自身が行っている関連する取り組みについて話す。</p>
<p>サブセッション (兼 休憩)</p>	<p>会場全体を巻き込んでワークを行う。センターメンバーと会場参加者で、3名～5名程度の小グループを作ってもらい、司会進行チーム（後述）から出されるワークテーマについて話し合ってもらう。20分程の、休憩としてはかなり長い時間を取ることを推奨している。必ず「質問」か「アイデア」を問うテーマを設定する。ネガティブ発言を避けるのと同時に、会場参加者からのアイデアも資源化することが狙い。</p>
<p>セッション2</p>	<p>「サブセッション」で出された「質問」「アイデア」を踏まえながら、再びセンターメンバーで議論をし、最後に議論全体を振り返る。</p>



写真：サブセッションでのグループワークのようす（1回目）

このようなプログラム構成を有機的に繋ぐため、会議に次のような役割を持つ者を配置している。まず、センターメンバー以外に司会者を置き、司会者が円卓会議を進行する。これは、センターメンバー全員をできるかぎりフラットな関係性で扱い、客観的に会議を進行していくことを狙ったものである。また、通常のシンポジウム等と違い、人前で話し慣れた人ばかりが円卓に着席するわけでないため、司会がインタビュー的な形をとり、着席者の意見をスムーズに引き出すことも可能にする。

また、記録担当者を置き、発言を記録し可視化する。ファシリテーション・グラフィックの技法を用い、模造紙に発言の中のキーワードを逐次書き残す。これにより、各セッションの合間に、これまでの発言を振り返ることができる。また、円卓会議終了後、主催者に持ち帰ってもらえるのはもちろん、会場参加者が写真に撮って帰る姿も散見されることから、円卓会議中に生まれた共感を共有するツールにもなっている。

円卓会議の企画段階での、テーマ設定やセンターメンバーの選定は、主催者との綿密な打合せを行うことから始める。その際、MSP の概念についても説明をし、主催者＝課題を持つ人の視野を拡げるところから、円卓会議での支援が始まっている。



写真：ファシリテーショングラフィックを見ながら、前回の議論を振り返るようす（2回目）

【「沖縄式」地域円卓会議の有効性】

行政やNPO等を含め、さまざまな分野で開催されるシンポジウム等との違いから、地域円卓会議の有効性を考える。他地域で開催されている地域円卓会議にも共通する部分は多いことと思うが、ここでは「沖縄式」での開催（開催支援を含む）を通じて、感じていることとして述べる。

まずシンポジウム等との違いの最大の点は、「論点提供」で、地域の課題、すなわち「困っている事」「解決したい事」について述べてもらうことである。シンポジウム等

では通常、基調講演やパネリストからの発言では「成功事例」について語られることが多いように感じる。一方、「沖縄式」の地域円卓会議では、ひとつの困り事について、その場に集まったみんなで解決の糸口を探ることをめざしての場作りに努める。着席者そして会場全体に対し「相談する」というスタンスを採り、主にサブセッションを通してアイデアを出す参加のプロセスを踏むことにより、参加者は自ずと課題を自分事にしていくようである。「論点提供者」が困り事を話すことについては準備段階で主催者側に依頼し、開催当日もその切り口で語ってもらう。ただし、場合によっては、明らかに「困ってます」という論調でないこともある。

また、シンポジウム等において、登壇者はいわゆる「識者」であることが多い。しかし、地域円卓会議では、ステークホルダー（であろう人たち）が集うよう人選する。着席者が、課題の発生している現場と近いとため、課題解決の直接の担い手へと転化する可能性を期待してのことである。

一方、シンポジウム等と同様に、課題に対する情報については、円卓会議中にできるだけ提供する。それは「論点提供」および「情報提供」の場面はもちろん、各セッションを通じて、センターメンバーからも周辺情報を、司会者によって引き出していく。例えば、行政からの公式情報のみならず、市民団体の独自の調査結果や関与者からの声、あまり知られていない地域の歴史などといったことである。これを私たちは「事実の積上げ」と呼んでいる。こうした「事実の積上げ」を通じて、会場全体での課題への意見やアイデアが出やすくする「情報の地ならし」を行っている。

これらのような場作りを通じて得られるのは、会場全体との課題の共有である。さまざまな情報を得ることにより、センターメンバーはもとより、会場参加者にとっても、テーマとした地域の課題に今後も注目しようという気持ちが醸成される。すなわち、その課題が「他人事」ではなく「自分事」になる。こうした気持ちの醸成は、ステークホルダーを増やし、課題解決に取り組むプレイヤーの増加・顕在化に繋がる。

・各取組の名称と概要

〈取組1〉国頭村の「木育」とその発信拠点の持続可能性を考える地域円卓会議の開催

国頭村が取り組む「木育」を通じた地域づくり活動と、その拠点である「やんばる森のおもちゃ美術館」の持続可能な運営についての対話の場である地域円卓会議を開催した。村内・村外のステークホルダーを交え、合計3回開催した円卓会議では、「木育」や美術館の担い手の顕在化や、活動のための資金等の調達、その情報発信の手法等について、多様な意見が出された。

第1回 2013年9月24日（火）

会場：国頭村森林公園 交流センター

第2回 2013年12月19日（木）

会場：やんばる森のおもちゃ美術館

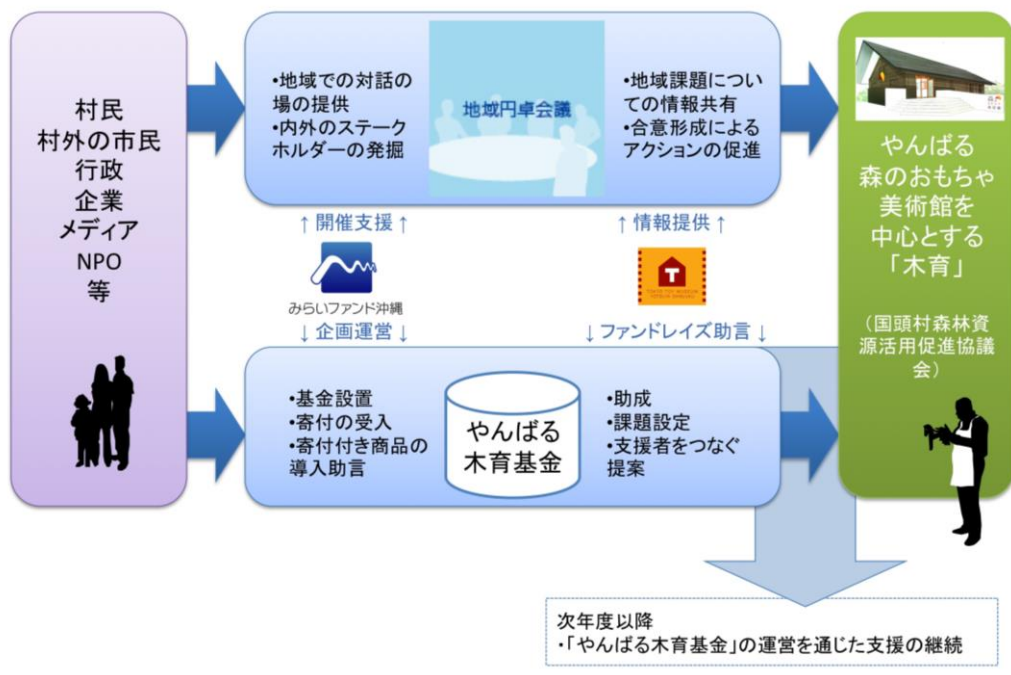
第3回 2014年2月13日（木）

会場：九州沖縄トラック研修会会館（那覇市）

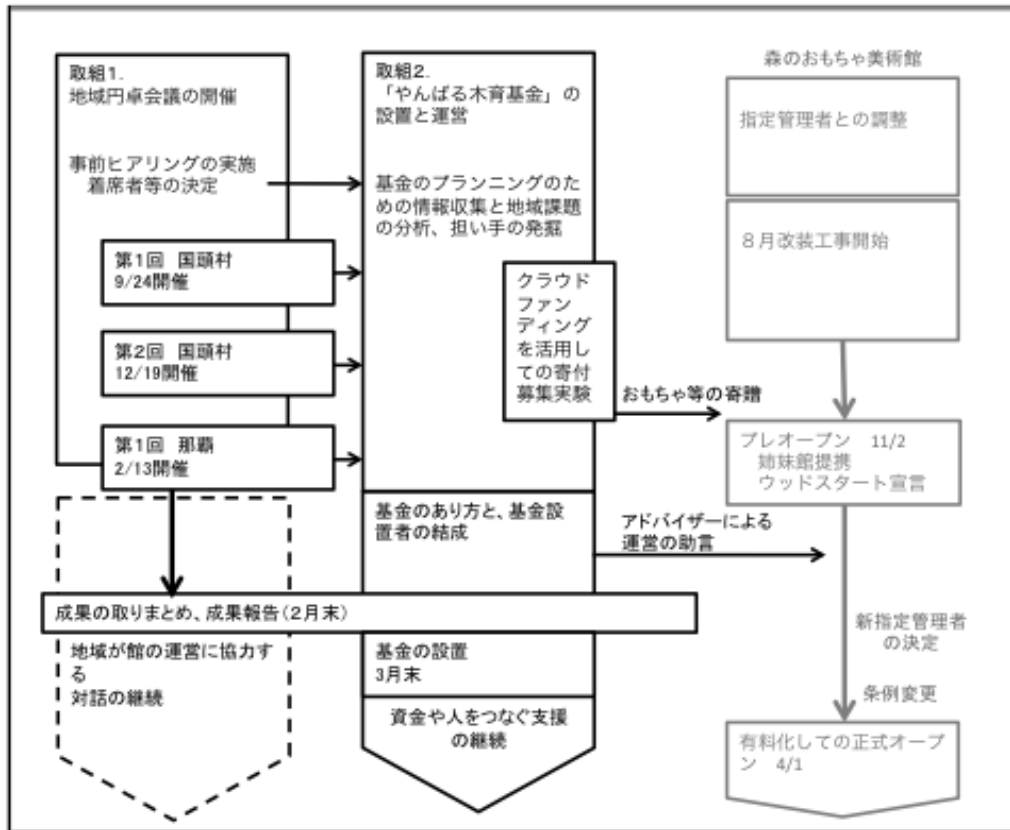
〈取組2〉「やんばる木育基金」の設置・運営の検討

「やんばる森のおもちゃ美術館」の運営支援を含む、国頭村の「木育」推進活動の継続のため、「寄付型基金」の設置・運営について、関係者を交えて検討を行った。

- ・ステークホルダーへのヒアリング
- ・「寄付型基金」の提案
- ・クラウドファンディングを用いての寄付募集体験



3 事業の実施フロー



4 工程表

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
ヒアリング	→							
円卓会議1			9/24開催					
円卓会議2					12/19開催			
円卓会議3							2/13開催	
基金設置の検討	→							
クラウドファンディング活用実験								
11/2やんばる森のおもちゃ美術館プレオープン								

5 事業報告

5-1 国頭村の「木育」とその発信拠点の持続可能性を考える地域円卓会議の開催

(1) 目的

本取組は、地域円卓会議の開催を通じた、地域内外の対話を行い、「やんばる森のおもちゃ美術館（以下、美術館）」の持続可能な運営に向けた、担い手の顕在化を図ることを目的としている。また同時に、地域づくり活動のビジョンをステークホルダー間で共有することをめざした。

(2) 取組の概要

地域円卓会議「やんばる木育円卓会議」を次の3回開催した。

(1) 2013年9月24日（火）18:30～21:00

会場：国頭村森林公園内 交流センター（やんばる森のおもちゃ美術館予定地）

テーマ：森とともに生きる国頭村から発信する「木育」

参加人数：24名



(2) 2013年12月19日(木) 18:30~21:00

会場：やんばる森のおもちゃ美術館予定地(国頭村森林公園内 旧交流センター)

テーマ：国頭村から発信する「木育」をどこに届けていくか？

参加人数：23名



(3) 2014年2月13日(木) 18:30~21:00

会場：九州沖縄トラック研修会館 第1研修室

テーマ：やんばるの森林資源を使って守るため「木育」をどう拡げていくか？

参加人数：37名



センターメンバーについては、次の方たちが出席した。

◎論点提供者、☆情報提供者、○センターメンバー、※会場参加者として来場

分野	お名前 (ご所属等) ※敬称略	1回目	2回目	3回目
組合	山城 健 (国頭村森林組合 総務課長)	◎	※	
組合	比嘉 進 (国頭村森林組合 販売担当)	◎		※
組合	渡口 直樹 (国頭村森林組合 「木育」推進事業担当)		◎	※
組合	西銘 生喬 (国頭村森林組合 代表理事組合長)			◎
村	大城 靖 (国頭村役場 経済課 課長補佐)	◎	◎	◎
県	上里 幸秀 (沖縄県農林水産部 森林緑地課資源活用班 班長)			○
NPO	山川 安雄 (NPO 法人国頭ツーリズム協会 代表理事)	○	○	病欠
商業	平良 勇 (国頭村観光物産株式会社 道の駅ゆいゆい 国頭支配人)	○	○	病欠
地域	浦崎 典子 (くにながみ児童クラブ 主任)	○	○	○
旅行	小宮 啓明 (株式会社 JTB 沖縄 観光開発プロデューサー)		病欠	○
メディア	榮門 琴音 (沖縄タイムス社 北部支社 記者)	○	※	
メディア	いのうえ ちず (雑誌『モト』副編集長)		○	
メディア	福元 大輔 (沖縄タイムス社 記者)			○
県外	多田 千尋 (東京おもちゃ美術館 館長)	☆	☆	☆

(3) 協力先・協力内容

本取組の実施にあたっては、東京おもちゃ美術館（認定NPO 法人日本グッド・トイ委員会）の協力をいただいた。

会議におけるメインテーマである「木育」に関して、その基本情報と、全国での取組事例などについて、会議内で情報提供としてお話いただいた。また、円卓着席者（センターメンバーと呼ぶ。後述）の選定においても、助言をいただいた。

(4) 取組内容

【 本取組におけるプロセスとアプローチ 】

ヒアリングと課題の再設定

まず、これまでの円卓会議の開催と同様、まずは開催依頼者（主催者）からヒアリ

ングを行い、円卓会議でテーマとすべき課題の設定の調整を行った。

そもそも本事業への申請段階では、国頭村からのオーダーは、美術館の開館を村内外に周知したいというものであった。しかし、村内の事情や県内の森林業の現状についてのヒアリングを重ねるうち、さまざまな意味での情報発信の不足や、村内での協力者の確保がなされていないことが分かってきた。

そこで、円卓会議のテーマを、美術館の周知だけにとどめず、「木育」そのものの浸透や美術館の持続可能な運営のための方法を考える場と設定。これについて了承を得た。

その後も、各回を終える毎に、国頭村役場と国頭村森林組合にヒアリングを行い、その円卓会議の到達点と、次の回でどのようなステップに向かうかについて話し合った。

着席者の設定

ヒアリングを受け、円卓会議の着席者（センターメンバー）の選定と調整を行った。国頭村内からのメンバーは、美術館のある「比地・奥間エリア」で活動する方を中心に、「木育」推進の協力者となる可能性を考えて選定し、円卓会議への出席を呼びかけた。一方、村外からのセンターメンバーは、国頭村の「木育」やその情報発信の協力者と成りうる方を選定。この村外のメンバーは、各回の議論の深まりに応じて入れ替えた。これは、村内メンバーの硬直した関係性をほぐし、有益な意見・発想を受け入れる意識を育むための工夫である。

第1回開催

まずは、村内での課題認識とその情報共有に力点を置いた。また、センターメンバーに円卓会議のスタイルに慣れてもらうことで、次回以降に本格的に議論を行える環境作りにも配慮した。

「論点提供者」には、森林組合の総務課長と販売担当、そして国頭村役場の担当者の3名を据え、森林業の歴史性に比重をかけた進行により、課題が我が事になるよう意識付けを行った。その結果、会場に集まった全員から大きな共感が生まれ、円卓会議そのものも、対話の場として認知がセンターメンバー内に生まれた。

第2回開催

美術館のプレオープンから1ヵ月半後の開催となった2回目では、論点提供者となる森林組合からのセンターメンバーを、木育事業の担当者に替え、実際に美術館がオープンして以降の状況や、それ以前から取り組んでいる「木育」推進事業について詳しく紹介いただいた。

実際に美術館がオープンしたこともあり、観光という視点での連携についても前向きな意見が出た。また、美術館の運営を支える資源として「お金」の調達だけでなく、ボランティア＝「時間の寄付」の概念も提示され、ボランティアマネジメントについ

て具体的な議論ができた。

第3回開催

2回目の後半での議論の中心となった、時間の寄付、すなわちボランティアの巻き込みと、そのマネジメントについて、さらに議論を深め、美術館の運営と村民や村外の協力者との関係について、ビジョンをまとめる計画であった。しかし、村からのセンターメンバーのうち2名がインフルエンザで急遽欠席となり、村内ステークホルダー間で明確な合意を導くことはできなかった。

3回を通して情報提供を東京おもちゃ美術館 館長の多田氏にお願いした。美術館の運営や、寄付やボランティアの考え方、引いては全国の「木育」に取り組む市町村や企業等の動向について多様な情報を紹介いただいたことにより、会議全体の視野を広げることにつながった。当初計画では、情報提供者については、回毎に異なる識者を招く予定であったが、3回を通じて多田氏に関与いただいたことで、段階に合わせた情報を提供いただくことができた。

(5) 成果

開催した円卓会議の各回でのねらいと、着席者の発言から振り返る議論の要点、またその中から生まれた（あるいは今後進みそうな）具体的な取り組みについて報告する。また3回を通じての成果についても報告する。各回での発言の詳細については、別冊資料『会議録』を参照されたい。

[第1回]

ねらい

- ・ 森林組合や村に対し、情報発信が不足していたことを自覚してもらう。
- ・ 森林業の歴史性を参加者に伝え、自尊心を高めてもらう。
- ・ 自分たちが「当たり前」と思っていた事実が、村内の人にも伝わっていなかったことに気付いてもらう。

会議内であった発言

(木育)

- ・ 「木育」は子どもの教育だけのものでなく、「木を中心にした生活をしよう」という運動のこと。
- ・ 「ウッドスタート宣言」には、5つの市町村が加盟。市町村内で生まれた子どもに、木の製品を誕生祝い品として贈る活動。その第1号である新宿区は伊奈市から購入したおもちゃを贈呈している。
- ・ 国頭村もウッドスタート宣言をする方向で調整中。
- ・ 国頭村ではすでに、学童机の木質化、地産地消化に取り組んでいて素晴らしい。

- ・ 木に触れて育った子とその家族は、木の良さに気づき、その後他の製品も欲しくなる。ハウスメーカーもこのことに気づきはじめています。
- ・ アウディや無印良品では、店舗に「木育ひろば」を設置しはじめています。
- ・ 「木育」は「子育て環境」「地場産業」「雇用」の3つを創出効果があると考えている。
- ・ 子どもたちとヒノキのアクセサリーを作った。子どもがとても大切にしている、ずっと持っている。木に触れることは五感が刺激される。
- ・ これまでは伝える必要はなかったが、これからはそうはいかない時代。
- ・ 「木育」には、作り手、広め手、使い手の3者の総合力。

(美術館運営)

- ・ 「やんばる森のおもちゃ美術館」は11月2日にオープンする。
- ・ 次の指定管理者と村が、どのような計画をしていくのか。森林公園そのものの村での位置づけは、森林業の振興ということまで含まれているのか。

(産業)

- ・ 少なくとも村有林はすべて2次林。使いながら、植えながら守ってきた。
- ・ 国頭村の森林は300年前から、家や船づくり・燃料として木材を提供してきた。
- ・ フランスのカプラ社は自社の積み木に使っているマツを「世界で一番音の美しい木」と称している。リュウキュウマツも「世界で一番木目の美しいマツ」と言いきって、ブランディングをしてもいいのではないか。
- ・ 美術館はまだ工事中だが、内装で特殊な加工をしている箇所もある。こういうところも見てもらいたい。その後、興味を持った人から森林組合に問合せが行くようになればいいと思う。
- ・ 学童机は確かに娘が小学校に入るときに作った。しかし、名護の業者が加工している。
- ・ 学童机を名護に依頼しているのは、机の専門家がいるから。国頭村にも木工技術者はいるが、人数が足りないだけでなく、専門性の問題でもある。
- ・ 道の駅ゆいゆい国頭にも森林組合コーナーはあるが、以前から拡大したいと思い、話をもちかけているが、進展しない。また、以前から「マイ箸づくり体験」をやってみたいと思っている。そういうノウハウも分けてもらえれば、両者の利益になる。
- ・ 森の持つ多面性を地域のひとたちが使って行くことは「活かすが守る」という森の循環に対する考え方そのもの。おもちゃを作って売ることは、そのひとつの活かし方の方法だ。

(保全と活用)

- ・ 40年前に植えたリュウキュウマツが、今、一番使いやすい大きさに育ってきて

いる。これを利活用したい。このままにしておくと、空洞化し材として使えなくなる。

- ・ タイムスのデータベースで、「国頭、林業」「国頭、木材」の検索ワードで過去3年分を調べると、環境団体が伐採に反対するというような内容ばかりだった。今日聞いたような（2次林の）話は初めて聞いた。
- ・ 森林パトロールをしている。希少な昆虫を採集しにくる業者を摘発するため。
- ・ 木のおもちゃは単価が高い（高付加価値）が、建材・内装材はたくさん売らないと元が取れない。
- ・ 村で、山のゾーニング計画を作った。全国初と聞いている。守るところ、再生するところ、活かすところを分け、そのゾーニング計画を守っている。なのにそれが伝わっていない。木を切れば批判されるという面白くない空気があることは否定できない。

成果

- ・ 「木育」に関する基本的情報を、共有できた。
- ・ 森林業の実態や歴史が伝わっていないことが、相互に確認された。
- ・ 道の駅から、木材や木工品コーナー拡大の提案があった。
- ・ 林業を含む、国頭村のブランディングに関しての意見交換ができた。
- ・ 村内のステークホルダーが、既知の事実思い込んでいた森林業の現状や歴史等について、外部の者も交えながら改めてオープンな場で話しあうことで、硬直化した関係性に改善の兆しが見えた。
- ・ 上のような成果を感じたセンターメンバーが、今回はこの場を活用して、この機会にしっかりと意見を出し合おうという意欲を示した。





[第2回]

ねらい

- ・ 開館後の美術館のようすを報告してもらい、その中で成果や、困っていることを共有する。
- ・ その上で、美術館への関わり方について、それぞれの立場からできることについてのイメージを持ってもらう。
- ・ 情報発信については引き続き議題にして意識を高めてもらう。

会議内であった発言

(木育)

- ・ 以前から、リュウキュウマツの積み木 5000 個を持ってイベントに出張する「木育ひろば」を実施していた。現在は、月 2 回程度。美術館の周知も兼ねて、村内や東村など近いエリアに重点を置き、中南部にも出かけている。
- ・ 国頭村もウッドスタート宣言をした。リュウキュウマツの積み木セットを、新生児に配付。プレオープンの日、宣言書への調印式をした。

(美術館運営)

- ・ 11/2 のプレオープンから 1 ヶ月半の間に 2000 名あまりが来館。最大で 230 人が来た日もあり、盛況。まず館に入った瞬間に驚く、木に囲まれた空間も好評だ。
- ・ そもそも平均 30 名程度を想定していたので対応が追いついていない。100 名を超えてくると、ケンカが起きることもあった。
- ・ 木のおもちゃに夢中になるので、滞在時間が長い。平均して 1.5 時間程度。そのため人が滞留して、混雑していく。
- ・ お年寄りにも好評だ。老人ホームの遠足で来たグループもあった。ターゲットを子どもや親子で考えていたので、意外な客層を発見したと思った。
- ・ クラウドファンディングを使って、この館のおもちゃの購入費を募った。1 ヶ月半で 900 万円弱集まった。「木育」の理解者よりも、沖縄ファンからの寄付が多かったと感じている。クラウドファンディングで募った寄付は、おもちゃの購入や、

リュウキュウマツのトンネル、木育キャラバン出張用の箱などに充てた。目録を明日、村長にお渡しする予定。

- ・ プレオープンの日、東京おもちゃ美術館とやんばる森のおもちゃ美術館の姉妹館協定も締結された。
- ・ 次年度の指定管理者については、森林組合が妥当ではないかとの見解が村議会で出された。
- ・ 入場料の設定に悩んでいる。大人 400 円、子ども 200 円なら、夫婦と子ひとりでちょうど 1000 円で考えておりアンケートをとったが、この料金設定について、中南部の人は妥当と言ひ、北部の人は高いという。正直とても悩んでいる。
- ・ 北斗会（村外に住む国頭村出身者の会）の会員が家族で来て、とても感動していた。クチコミが伝わるのは早い。まして、こんな誇れる場所が出身地にできたとなればなおさらだ。
- ・ この館に来て感動した人をどう巻き込むか。寄付なりボランティアなりの、参加の仕方を提示する必要があるのではないか。
- ・ 今は無料なので、学童保育所の子どもたちを気軽に連れてこれるが、有料になると難しい、なんとか村内の子は無料あるいは割引きで使える仕組みを作ってもられないか。
- ・ ボランティアは「時間の寄付」。うまく巻き込むことで運営が円滑になる。そのためのお礼の仕組みとして、東京おもちゃ美術館では、同伴の家族友人は無料になる仕組みになっている。
- ・ 値段設定は、どこかで腹をくくらないといけない。分析をしても決まらない。定めた料金以上の満足をどう提供するか。それがリピーターをつくる。
- ・ 美術館と連動した、森林業の情報発信も必要。物語をどう伝えるか。

(産業)

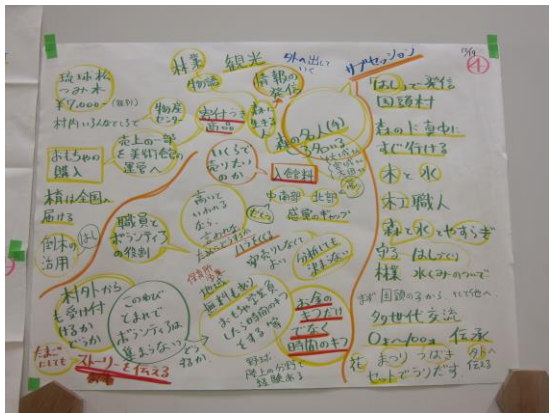
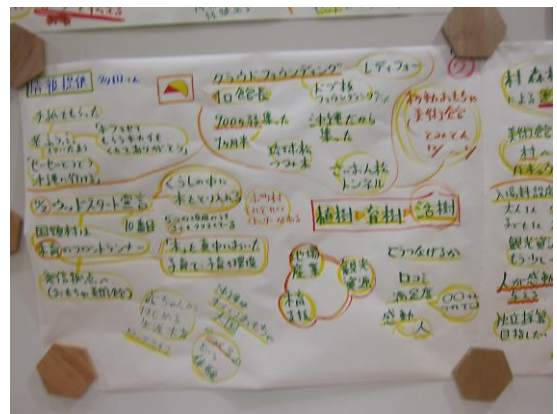
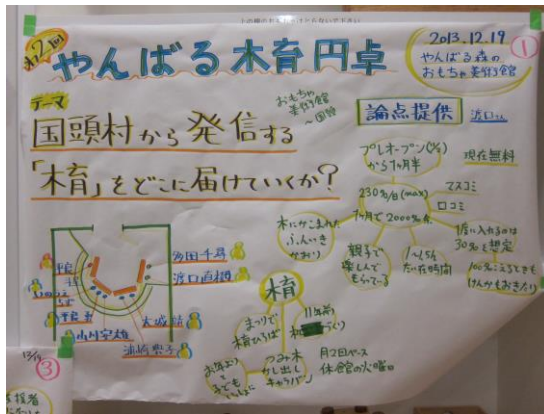
- ・ 美術館の周辺地域への波及効果も考えていってほしい。そのための連携。
- ・ 森林公園とおもちゃ美術館の、村の政策における位置づけを明確にする必要があるのではないか。どう森林業の振興につなげるかのビジョンが必要なのではないか。

成果

- ・ 前回から話題に上がっていた、対外的な情報発信が必要であることについて、より明確に合意形成がなされ、閉鎖的・内向的であった意識の解放につながった。
- ・ ボランティア＝時間の寄付の概念が共有できたことで、美術館の運営を支えるための支援の選択肢が増えた。
- ・ これを受け、学童保育所をスタッフや民生委員等が館のボランティアとして関与し、そのバスターとして村の子どもたちが、来年度以降も無料で美術館を利用できる。

きるしくみの構築に向け、具体的なミーティングが始まった。

- ・ 指定管理者の切り替わりのこの時期を利用し、美術館と森林公園が森林業の振興とどうリンクしていくのか、また、エリアでの魅力PR など、前向きなビジョンをもった計画の立案だとの意見があり、その後、村と森林組合の対話がスタートした。
- ・ また、センターメンバーとして来ていただいた雑誌編集者から、次号の特集内で伐採や木工の職人を紹介するページを作ることが可能との提案をいただいた。



[第3回]

ねらい

- ・ 那覇で開催することにより、できるだけ多くの方にテーマについての理解を拡げる。
- ・ 前回の時間の寄付の概念を活かしながら、美術館の支え手のプラットフォームとしての基金の設置についての合意をめざす。

会議内であった発言

(木育)

- ・ 国頭村のウッドスタート事業では、今年は27名の赤ちゃんに積み木を配付した。

- ・ 東京おもちゃ美術館では「ホスピタル・キャラバン」を始めた。子ども病院に、木のおもちゃセットとスタッフを派遣する事業。
- ・ 県では、「木育」を木材活用のプロモーションと位置づけて取り組んでいる。
- ・ 木材や木工品に、高い付加価値をどうつけていくかが課題ではないか。
- ・ 美術館が込み合っているときは、赤ちゃんは遊ばせてあげにくい。赤ちゃんだけの時間帯を作るのもいいのではないか。
- ・ 東京おもちゃ美術館でも同じようなニーズがあり、赤ちゃん専用の部屋を作った。
- ・ 「木育」は特効薬ではなく漢方薬。時間をかけて取り組むことが大事。

(美術館運営)

- ・ 美術館にやんばるの人があまり来ていない。
- ・ 那覇と国頭村ではスピード感が違う。まして東京ではかなりの違いがあり、食い違いも起こっていることと思うが、地元がそれをどう受け入れるか。
- ・ 寄付を何に使いたいのか、寄付する人に対しても目的を作らないといけない。
- ・ 地元にも情報発信をしていく必要があるのではないか。村内でも美術館ができたことを知らない人が意外と多い。
- ・ おもてなし。来てよかったという気持ちになれるものを増やしてほしい。読み聞かせなどの体験プログラムなら手伝える。

(産業)

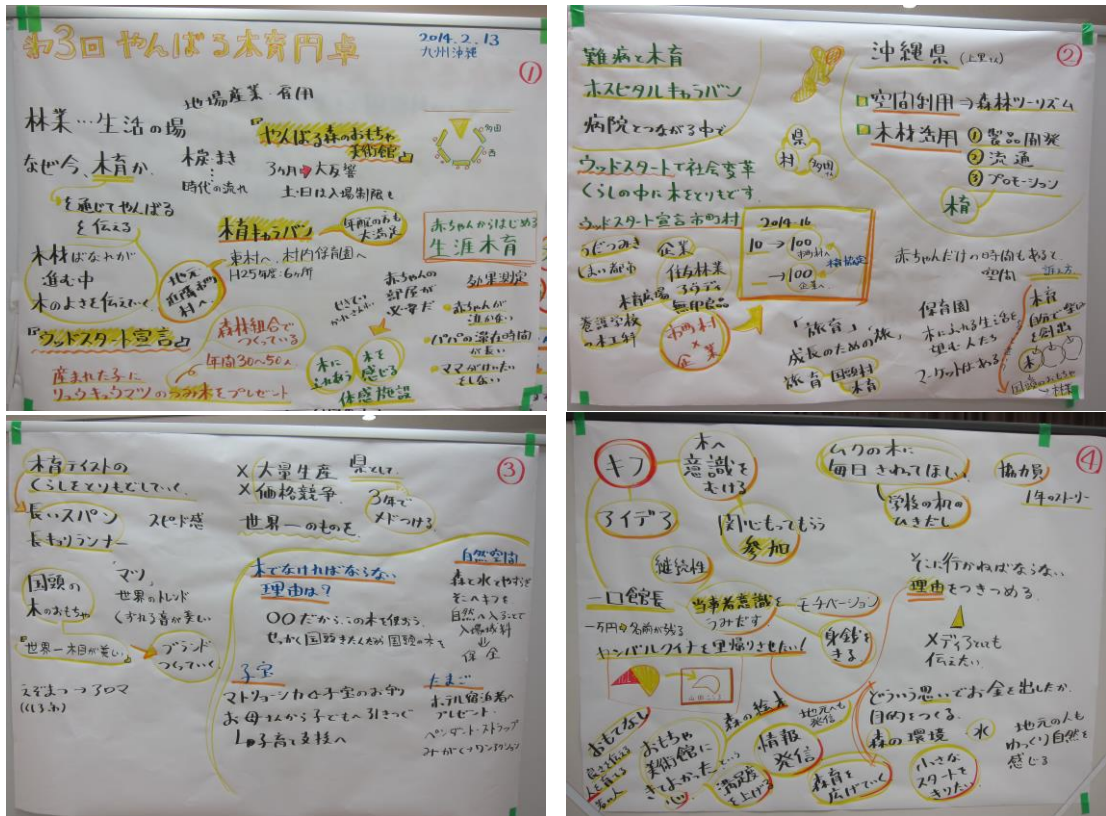
- ・ 森林業も時代に合わせて変化の必要な時期だと思っている。
- ・ 森林業は生活の場。燃料や石油が流通していない時期は、林業に頼らざるを得ない時期もあった。
- ・ 旅行業界では「旅育」という言葉が生まれている。
- ・ 観光メニューをつくる際、地域がその目的を忘れてしまうことが多い。このメニューは何のために作るのかを、常に議論する必要がある。
- ・ (森林資源という)あるものを使う発想は良いと思う。しかし、教育的効果を説明していく必要があるのではないか。
- ・ 木のおもちゃから地場産業の振興は、かなり遠い気がする。
- ・ 県では次年度から「県産材活用プロジェクト」を始める。製品開発が弱いのか、マーケティングが弱いのか、まずは調査から始める計画だ。
- ・ ヤンバルクイナのネームプレートは、良いアイデアだ。「そこに行く理由」を作ることが、観光コンテンツを考える上で理にかなっている。

成果

- ・ 那覇での開催により、発信力が向上した。国頭村での開催には来ていなかった層が今回は参加した。
- ・ ボランティアとして労働力を寄付するなど、寄付の多様化を共有することができ

た。

- また、体験や寄付を通じて、応援者をつくることができることが確認できた。
- 残念ながら、基金設置の合意を生むことはできなかった。
- 地元への情報発信も行っていく必要性について確認した。
- 前回は踏まえ、ボランティアとして関わり、読み聞かせなど自分たちでできることで協力したいとの発言があった。



〔 3回の円卓会議を通じて得た成果 〕

「地域型」の開催アプローチで、地域の人々の関係性の「結び直し」を支援できることを確認できた

- 「やんばる森のおもちゃ美術館」の運営を含め、国頭村が発信する「木育」の方向性と課題を洗い出すことができた。

美術館の開館の目的が地場産業である森林業の振興であることを、直接の関係者のみならず、村内のステークホルダーと共有できた。また、美術館の運営については、金銭面の問題というよりはむしろ、村内外の巻き込みが不足していることが分かった。今後ボランティアの組織化・しくみ化に着手することが合意された。

- 新しい関係性を築きたい「都市型」のニーズとは異なる、土着的つながりが強い「地

域」での関係性の再構築に円卓会議は有効ではないか

円卓会議のニーズは「都市型」と「地域型」で異なるということを発見した。これまで手がけてきた比較的都市部での円卓会議では、そのニーズは、新しいコトを始めるための、新しい関係性の「結びはじめ」をしたいというものであった。一方国頭村のような「地域型」あるいは「過疎地型」の開催では、地域の人々の関係性の「結び直し」を行うのが役割であることが確認できた。土着的なつながりが強い「地域」での関係性を一度解きほぐし、それを再構築するのに、円卓会議は有効ではないかと考える。

■地域のプレーヤー間関係性が強いので、「ゆるやかな合意」形成によって、課題解決のアクションに結びつきやすいことが確認できた

「地域型」では、地域内プレーヤー間関係性が強いので、即時の決断を求めなくとも、円卓会議の中での「ゆるやかな合意」形成によって、その次に起こるべき課題解決のアクションに結びつきやすいことが確認できた。

特に1回目と2回目を国頭村で開催したことは、美術館の進捗の共有に繋がった。1回目開催時は、美術館に対するイメージや理解もあまりなかったが、2回目には、開館後に生じた問題についても、円卓会議内で情報の共有を行い、相互理解ができたこともあり、今後、美術館の運営にどういった性質の支援が必要かについての具体的な議論を行うこともできた。

■暗黙の了解だった（と思い込んでいた）地域の困り事を、円卓会議の中で言語化＝顕在化させる他者の視点を持ち込む効果を確認できた

暗黙の了解だった（と思い込んでいた）地域の困り事を、円卓会議の中で言語化＝顕在化させる「他者」を持ち込む効果も大きいことが確認できた。「他者」とは、司会者であり、また事前ヒアリングにあたるスタッフであり、また円卓会議を公開型にして募る会場参加者でもある。こうした他者の視点を内に取り込むことは、地域の対話を促進させるのではないだろうか。

また、オフィシャルで公開された場の中で、さまざまな事実の確認をしていくことによって、地域の中で平等に情報を共有することができた。またそうした場が必要であつたという気づきを、参加した地域の人それぞれにあつた。閉鎖的とも言える住民同士の距離の近さ、またそれによる硬直化した関係性バランスを、改善する効果が見られた。

(6) 課題

内発的な地域づくり活動のためには、自分たちで対話を継続する意識の醸成が必要

今回は外部から円卓会議の設置を行ったが、本来的には地域が自発的に、自分たちが対話する場を持つことが望まれる。

また、そうした対話の場をつくる客観的視点を持った人材の育成が必要である。これは、今後の地域円卓会議の他地域での展開でも言えることだが、円卓会議の企画（テーマ設定、センターメンバーの構成、等）に関して、マルチステークホルダーを意識しつつ、地域課題を掘り下げた視点で捉え、円卓会議の俎上に上げるところまで辿り着くマネジメントスキルは、個人の経験に依るところが大きい。

中間支援活動としては、半永久的に円卓会議マネジメントを続けるのではなく、どこかの時点で地域内にそうした人材が生まれることが望ましい。これまでの円卓会議開催を通じた経験、また今回の国頭村での新たな知見を踏まえ、マネジメント人材をどのように地域の中に育成していくかについて、今後取り組んでいく予定である。

5-2 「やんばる木育基金」の設置・運営の検討

(1) 目的

本取組では、「やんばる森のおもちゃ美術館」の運営支援を含む、国頭村の「木育」推進活動の継続のため、支援のプラットフォームとしての「寄付型基金」の設置を検討した。また、その後のファンドレイジングを含む運営支援の体制づくりをめざした。

(2) 取組の概要

地域円卓会議における対話、またその前後に実施したヒアリングによって、地域の事情や、地域づくり活動に対する支援ニーズの把握に努めた。

また、本事業のアドバイザーとともに、クラウドファンディングを活用した、資金造成に挑戦した。

(3) 協力先・協力内容

本取組の実施にあたっては、東京おもちゃ美術館（認定NPO法人日本グッド・トイ委員会）の協力をいただいた。

地域円卓会議の中で、東京おもちゃ美術館のファンドレイズの手法、またボランティア＝時間の寄付の概念を提示いただくことで、地域資源の活用の手法とそのマネジメントについて情報をいただいた。また、美術館全体の運営、ボランティアの組織化、合同での木育イベント開催など、多岐に渡る支援をいただいた。

(4) 取組内容

本項では、まず mfo が取り組む「寄付型基金」を手法とする「市民コミュニティ財団」の動向について概観した後、本取組における地域づくり基金の設置・検討に関するアプローチについて説明する。

[市民コミュニティ財団と、寄付循環型の基金の現在]

東日本大震災、またその後、寄付金の税制優遇（寄付金控除／損金算入）の制度の大幅な緩和、クラウドファンディングの登場等により、日本の寄付文化は大きく変化し、2011 年は「寄付元年」と称される。また 2011～2012 年度の内閣府「新しい公共支援事業」によって、全国に寄付型の基金と助成に取り組む団体が林立しつつある。

寄付を基金として蓄積し、それを助成金として NPO 等に交付することで、NPO 等が継続して活動する環境の整備に取り組む団体としての嚆矢は、2009 年に設立の（公財）京都地域創造基金である。

mfo では、NPO 等の寄付募集活動（ファンドレイズ）支援の他、「沖縄まちと子ども基金」「世界若者ウチナーンチュ大会」といった「テーマ型基金」を運営している。これらのこれまで mfo で設置した、寄付で解決すべき地域の課題が前提とする「テーマ型基金」では、その設置までに、多かれ少なかれ事前のニーズ調査を伴っている。また協議会形式の議論を重ねたケースもあり、今回の「やんばる木育基金」では、ヒアリングと地域円卓会議をそのニーズ調査の場として捉えた。

ニーズ調査において重要な視点は、基金の「入口」と「出口」をどう設計するかである。

「入口」とは、寄付を受けること、つまりファンドレイズである。見込み寄付者がどのくらい、あるいはどの方面にいそうか、といったことである。同時に、寄付性のお金で支援すべき性質や深さのある課題かどうか、また、その課題解決の取り組みに、寄付を充てることに共感が得られるだけの公益性があるかどうかの考察も必要である。こうした共感を得るために発信する情報の内容や、その情報の発信方法、その情報の拡散に協力する人を募ることもまた、意識すべきことである。

「出口」とは、基金からの助成を受けて活動するプレーヤーがいるかどうかである。また、それらのプレーヤーにどのような活動を促すか、そのための助成プログラムの立案にも状況に合わせた工夫が必要である。

地域づくりを支援する基金では、「入口」よりもむしろ「出口」にプレーヤーが居るかどうか重要だと考えている。今回の「やんばる木育基金」においては、これらを考える上での情報を、地域円卓会議の開催と、それにとまなう前後のヒアリングの中で収集してきた。

[美術館開館前のアプローチ]

ヒアリングによる課題抽出

mfo がこれまで取り組んできた「寄付型基金」について説明を行い、こうした資金調達により、どのような活動をしていきたいか、聞き取りを行った。

まず、美術館を含む国頭村の「木育」について情報発信の強化したいとの希望があった。以前から、積み木等のおもちゃのイベント出張「木育キャラバン」の回数を増やしたり、あるいはより木のおもちゃによる癒しや創造性の涵養といった効果が求められる児童擁護施設等へ重点的に訪問したりといったことへの意欲を示していた。

また、今後、世界自然遺産への登録申請の可能性もあり、その申請と指定を受けた後の課題について調査を行う必要があるとの意見も出た。

なお、ヒアリングを行った先は次のとおり。

国頭村役場 経済課 / 国頭村森林組合 / 国頭村森林組合 販売担当・木育事業担当 / 村内自然体験施設 運営受託 NPO 代表 / 沖縄県農林水産部 森林緑地課資源活用班 / 日本グッド・トイ委員会 (東京おもちゃ美術館) / カーサ・マチルダ (浦添市にある木のおもちゃ紹介団体) / 県内大手デベロッパー社長 / 木工作家 (中部在住) / クラウドファンディング運営会社 社長 / 県内旅行コンテンツ開発会社 企画プロデューサー / 県内旅行会社系シンクタンク 研究員 / 希少生物保護活動 NPO / 村内学童保育所 スタッフ / 琉球大学 児童心理学 准教授 / 沖縄タイムス 北部支社 記者 / 沖縄タイムス本社 コンテンツ部



写真：木育キャラバンのようす (渡口直樹氏のブログより)

パターン提案

どのようなしくみを持つ「寄付型基金」ができるか、その提案を行った。

先述の、児童擁護施設等への「木育キャラバン」の出張に、寄付からの助成を充てることといった事業型のパターンの他、木工や環境保全などの人材育成のための奨学

金のパターンなど、いくつかの提案を行った。

その中で最も反応が高かったアイデアは、人の派遣を含む「木育キャラバン」ではなく、保育園や子ども病院への木のおもちゃの寄贈を行うというものであった。国頭村内での加工の仕事を増やしながら、木への愛着を育てることも狙うこのアイデアは、多田氏が円卓会議の中で紹介した、新宿区と恵那市の関係を参考にしたものである。しかし、現状では、森林組合オリジナルのおもちゃはまだウッドスタートで配付される積み木の1種類しかなく、テストケースとしてスタートしたこのおもちゃは、まだ正式な店頭販売価格も定まっていない。また、森林組合の中で、まだ建材の需要へ期待する声も小さくなく、このアイデアは実現には至らなかった。

クラウドファンディング活用実験

このように、基金の設計に関して苦慮している中、美術館で木のおもちゃの調達に充てる予算がなくなってしまったことが分かった。そこで、村と日本グッド・トイ委員会の合意の元、クラウドファンディングを用いての寄付募集に取り組むことになった。これは、寄付募集の実践を通じ、寄付で支援を受けることでどのようなことが実現できるか、その成功体験を得るといった目的もあった。クラウドファンディングサイトを活用した寄付募集は無事成功し、おもちゃの購入等の成果を出せた他、村内関係者の寄付に対するイメージに変化が見られた。

このプロジェクトについて
沖縄の大自然のなかで、
やんばる森のおもちゃ美術館を設立します！
東京おもちゃ美術館館長の多田です。現在私たちは、国頭村が設立する「やんばる森のおもちゃ美術館」の設立に向けて動き始めています。集合となる「やんばるの森」は、5,000種の動植物が生息する自然の宝庫です。天然記念物にも指定されている「預べない鳥」サンシロクイナをはじめ、世界でもこの森にしかない動物や植物も多く存在しています。この森の中にある公共施設をリニューアブルに、「やんばる森のおもちゃ美術館」を設立します。
ただ、この美術館にはまだおもちゃがありません。空っぽの森のおもちゃ美術館を、おもちゃでいっぱいにするお手伝いを是非して頂きたいでしょうか。

プロジェクトが成立しました！
このプロジェクトは 10 時間 (約) に達成しました。

¥3,000 の支援で実現する目標
本館開館後、
1. 感謝状(送料別)
2 個人名刺(送料別)
3 サンシロクイナおもちゃ (購入費用)
4 森の案内図(送料別)をお送りいたします。
499 名 個人名刺

¥10,000 の支援で実現する目標
本館開館後、
1. 感謝状(送料別)
2 個人名刺(送料別)
3 サンシロクイナおもちゃ (購入費用)
4 森の案内図(送料別)をお送りいたします。
499 名 個人名刺

¥30,000 の支援で実現する目標
本館開館後、
1. 感謝状(送料別)
2 個人名刺(送料別)
3 サンシロクイナおもちゃ (購入費用)
4 森の案内図(送料別)をお送りいたします。
499 名 個人名刺

¥100,000 の支援で実現する目標
本館開館後、
1. 感謝状(送料別)
2 個人名刺(送料別)
3 サンシロクイナおもちゃ (購入費用)
4 森の案内図(送料別)をお送りいたします。
499 名 個人名刺

クラウドファンディングの手法をとった理由は、日本グッド・トイ委員会側からの寄付の呼びかけがしやすいようにとの配慮であり、長年「木育」に取り組んできたそのネットワークに期待してのことである。また、国頭村としてもおおっぴらに寄付を募るには、立場上スピード感が担保できないと判断し、この寄付募集については黙認という形をとらざるを得なかったという事情もある。

こうして、多田氏が個人的に立ち上げた形をとったクラウドファンディングは、多田氏をはじめ日本グッド・トイ委員会のみなさんの尽力により、当初の予算不足額の 600 万円を遥かに超える、786 万円の資金調達に成功した。この資金で、リュウキュウマツのトンネルや、木のおもちゃ、そして「木育キャラバン」のための専用ケースなどが、日本グッド・トイ委

員会名義で寄贈され、無事に開館を迎えることができた。

また、この時に寄付した人には、ヤンバルクイナの形をした小さな積み木をお礼の品として送付するというアイデアが実行されている。このヤンバルクイナを里帰りさせてあげてください、というメッセージは寄付者に共感を促し、沖縄にいつか旅行に行きたいとの声が多数届いている。

また、森林組合側でも、ヒアリング開始当初は、寄付への抵抗感を強く示していたものの、先述の、「木育キャラバン」を児童擁護施設等へも出張したいという、寄付を受けて活動を拡大できることへの期待や、社会貢献も兼ねる活動への意欲も聞かれるようになった。

【 美術館開館後のアプローチ 】

課題の再抽出

実際にオープンしてから直面した課題を、国頭村、森林組合から聞き取りした。美術館の運営についての課題は、雇用確保ではなく、広い意味での美術館を支える人々の確保であることがわかってきた。

また、美術館管理を行う森林組合から、予想を遥かに上回る来場者があり、早くも破損するおもちゃが出てきているという報告があった。子どもたちに安全に遊んでもらうためには、スタッフの見守りが必要で、これは来館者の人数が増えれば増えるほど、必要なスタッフも増やさねばならないともいう。これらについては、村からの予算がほとんどないことも分かった。

再提案

そこで、東京おもちゃ美術館がすでに実施しているボランティア制度について情報提供があった。ボランティアは時間を寄付しているとの概念で、これも貴重な資源の提供と考え、ボランティアマネジメントには工夫を凝らしているという。例えば、ボランティア（おもちゃ学芸員と言う）が家族や友人を連れて来館すると、そのすべての入館料が無料となるといった制度を設けており、ボランティアやそれに連れられてきた人が、館のエバンジェリストになることも狙っている。

このような情報から、現金にこだわらない、支援の獲得をしていくことについて、意識が高まった。そこで、東京おもちゃ美術館からのアドバイザーの助言の元、ボランティア受け入れ態勢（組織化を含む）について具体的に動き出すことになった。

合意形成

残念なことに、3回目の円卓会議を終えても、基金で支援を受ける存在があいまいなままとなってしまった。いわば「主体」となるのがどこかが明確にならず、その結果、基金設置に関して正式な合意に至ることができなかった。

しかしながら、せっかく設置した美術館が、円滑に、安全性を確保し、また持続可

能な運営の軌道に乗せるために、さまざまな支援者の巻き込みは必要であるとの認識は共有はできた。そこで、後日あらためて協議し、日本グッド・トイ委員会と mfo は、今後も関与していくこと、またセンターメンバーの有志と協働で、第三者的な立ち位置で支援基金を設置し、美術館や「木育」を支援するプラットフォームとしての役割を果たしていくという、目標の再設定を行った。そのためのステップとして、次年度前半で短期集中型での寄付募集に取り組むことについて合意がなされた。

(5) 成果

資金のみならず労働力のサポートといった多様な資源獲得の必要性について「ゆるやかな合意」は形成できた。しかし、地域の中に課題解決の担い手となる人が現れない場合、継続的に外との交流を促すしくみが必要

■ 地域のスピード感に配慮しながら、長期的に対話を継続し「やんばる森のおもちゃ美術館」の自立的運営を支援することについて合意した

美術館の運営そのものは行政委託で最低限の金額が確保されていること、また指定管理者の変わり目ということもあり「木育」事業全体のビジョンの再構築を優先することとなり、基金の設置には至れなかった。

しかし、美術館の運営の自立化、周辺地域との連携の必要性については相互理解が深まり、今後も継続して基金の設置や、ボランティアマネジメント、村内外での対話促進などさまざまな面で、村と日本グッド・トイ委員会と mfo が連携していくことについて合意がなされた。次年度中に、短期集中型のファンドレイジング体験（平成 26 年 6 月から 6 ヶ月間の実験的基金を設置する計画である。平成 26 年 6 月 15 日に、日本グッド・トイ委員会が琉球大学医学部と協働で、「ホスピタル・キャラバン」に関するフォーラムを琉球大学で開催するが、この日をキックオフとして寄付募集を行う）を行う。

■ 地域の課題は複層的であり、ひとつのテーマ（課題）の解決に対して、多様で長期的なアプローチが必要

そもそも料金設定があいまいな状況で開館している現在、運営にどのくらいの費用が不足しそうになるかについて、具体的な数値が出せず、設置しようとする基金でも目標が立てにくい現状があった。

本取組を通じ、クラウドファンディングを利用した寄付募集と、そのお礼としてのヤンバルクイナのパーツ配付という参加のデザインによって、寄付した時点で留まらない参加と応援を獲得することができた。また、美術館の取り組みを全国に向けて周知することができた。

このクラウドファンディングの実験と、円卓会議でのボランティアの巻き込みについての議論から、地域づくり基金では資金だけでなく、多様な支え手をつなぐプラットフォームとしての役割が必要であることがわかった。また、それを機能させていくまでには、長期的な支援が必要であることがわかった。

■ 地域課題の当事者に主体性を持ってもらえなければ、基金の使い手として成立しない。

「寄付型基金」の仕組みについての理解は得られ、それをどう使うかについても、さまざまな意見や希望は得た。また、雇用にこだわらず、時間の寄付の概念でボランティアを巻き込んでいくことで、結果的に費用を軽減できるという考え方は、特に村内の協力したい、美術館を活用したいと考える人々からは大きな共感を得ることができ、美術館運営の支援の可能性が広がった。

しかし、自発的にそれら仕組みを構築していこうという動きは鈍い。ストーリーの中のアクターとして立ち回ることにはあまり抵抗感がないため、「誰かが寄付を集めてくれるのであればそれを使って事業をしてもいい」「誰かがボランティア組織を作ってくれば参加する」というスタンスが強い。当事者としての主体性、すなわち「寄付やボランティアで自立的な運営を実現する」という目標をもった人が現れるまで、外部からの根気よく、また距離感を保った支援が必要であることが分かった。



写真：ヤンバルクイナのパーツをはめる寄付者

(6) 課題

基金をプラットフォームとして活用しようとする地域の主体性・自発性の涵養

基金の設置にしても、助成を使う側にしても、「主体」がないと基金を設置する意味があんまりないと言わざるを得ない。地域ならではの問題として、出る杭は打たれる

ではないが、地域内でのバランスをあえて崩してまで、地域づくりを精力的に行おうという人物の登場は、実際にはなかなか難しいものがある。

ただ周囲に、気にかけている人、関わりたい人はいるので、そういう人たちを巻き込むためのプラットフォームとして基金を設置するのは有効ではないか。プラットフォームとしての機能を使っていくことによって、主体を支える人を増やしていくからである。

そのために、ボランティア（＝時間の寄付）も含め、広く助けや支えを募る意識の醸成への支援は継続する。本事業でも取り組んだ、地域の中と外をつなぐこと、また地域の中と中のつながり直しなどをねらう、対話の場を持つことを継続する。

また、支援を受ける仕組みの構築については、小さくとも成功体験を積む機会を提供していくことで、自立的な体制へと近づけることをめざす。

6 中間支援における課題と対応

（1）中間支援において特に工夫した点

■時間をかけたヒアリングによる地域との関係性の構築

これまで「都市型」での開催がほとんどであったが、今回の国頭村のような「地域型」での開催がmfoにとってのチャレンジであった。

先にも述べたが、中南部での開催における主催者の多くは、新しく何か事業等をはじめの段階で、円卓会議の開催を通じて、新しい人とネットワーク構築をスタートする「結びはじめ」がしたいとの依頼であった。今回の国頭村での開催とその準備期間で感じたのは、新しい関係性の構築よりむしろ、土着的な密度の濃い関係性を、一度解きほぐすこと、その上で関係性を「結び直し」することを期待されていたし、またそれが必要だと感じた。

そのため、円卓会議中に引き出したい発言の集め方が「都市型」とは違っていたと思う。「事実の積上げ」を会議中に行う意識は同じだが、「都市型」ではそもそもあまり知られていない個々の活動を発言として集めて束ねるような方向性を取ってきた。しかし今回は“すでにみんなが知っているであろう”と思い込んでいることや、“すでに話し合ったつもり”で行き違っていることを見つけ、それらを、円卓会議というオープンな場で発言させることで、思い込みや行違いであったことをソフトに指摘し、関係性の再構築を促すことを意識したつもりだ。

会議への参加人数を多くは見込めないことは承知した上で、国頭村内で2回の開催を費やしたことは、結果的に良かった。

■円卓会議の開催回数を3回に設定したことで、ステークホルダーの意識改革につながった

これまでは単回開催がほとんどであったが、今回ほぼ始めて3回連続開催での議論の積上げに取り組んだ。1度では議論しきれなかったこと、また発言の中でせっかく出て来たキーワードを掘り下げることができた。

また、こうしたオフィシャルな場での議論に慣れない人たちにとっては、段階を踏んで経験を積むことで、外側への意識が育まれ、参加したステークホルダーの意識改革に一定の寄与ができたと思う。

ただ、3回目に那覇で開催したとき、那覇で初参加となるセンターメンバーやオーディエンスへの配慮として、過去2回と重複する話題をする必要があり、これまで参加していた国頭村の人たちには飽きを感じさせてしまったかもしれない。

(2) 中間支援にあたり苦労した点、うまくいかなかった点

閉鎖的ともいえる気風がある中、どううまくチェックインしていくか非常に不安があった。例えば1回目の円卓会議の開催の中で、会話が潤滑になったのは、司会者を務めた mfo 副代表理事が偶然にも国頭村と隣接する大宜味村喜如嘉にルーツがあったことも大きく影響したことは間違いないと振り返っている。これが出身地が別であったら、どうなっていたことかと今でも考えるほど、その壁を感じた。

また、「主体」がなかなか見えてこないことにも焦燥感を覚えた。美術館がオープンし、実際に体験したことを受け、関心や期待がそれぞれの中に高まってはいたもの、閉鎖的な社会内でのバランス感覚により、前に出ようとする人が現れなかった。実は、美術館の館長もまだ決まってはいない現状もある。また、ボランティア団体の結成についても、出る杭は打たれるのを警戒し、会合への参加呼びかけも村が行わざるを得ない。

地域に関与していくには、やはり地域のスピード感に寄り添い、地域内のバランス感覚をいち早く掴み、地域内での関係性を構築するという、職人的ともいえるスタッフ力が必要となっていく。

その上で、いくら外部に有効なノウハウがあったとしても、押しつけでは地域が拒絶反応を起こすことも考慮しながら、根気づよい対応と、ひとつずつ成果を積上げることが求められるのではないだろうか。

(3) 当法人の成長につながった点

これまでも回数を重ね、練り上げてきた円卓会議のメソッドには自信を深めていたが、「都市型」とは違う「地域型」でのアプローチを実践でき、さらに経験値が増えた。

また、基金を資金循環の器としてだけでなく、さまざまな資源や人を繋ぐプラットフォームと捉え、地域づくり活動に継続して関与していく窓口として捉える必要があることを再認識した。そもそも寄付をNPO等の活動に循環することを促す活動をしているmfoでは、NPO等が事業を展開していくための資金調達はもちろん、活動を支えるスタッフを確保するためにも寄付性の資金は必要だという概念があった。その考え自体は間違っていないものの、地域づくり活動においては、逆にどう利害の調整を図り、参加を促していくか、金銭にとらわれない発想が必要であることに気付かされた。今後の地域づくり活動の支援や、他の基金の運営においても、この参加のデザインを意識していきたいと考えている。

(4) 他の主体との連携の効果

本事業に取り組むにあたり、日本グッド・トイ委員会とは良い連携がとれたと思っている。地域に有望な資源がありながら活かし切れていない状況に対し、日本グッド・トイの「木育」の取り組みに関する専門性と、mfoが持つ円卓会議の開催を通じた地域での対話促進のノウハウは、互いを補完したのではなかろうか。

また地域との関係性の構築についても、地域（村）と日本グッド・トイ委員会の1対1の状態ではなく、mfoが入った3者になる状況が、日本グッド・トイ委員会としても、また国頭村としても、村内ステークホルダーを動かしていくための良い役割分担ができたと感じているようだ。また、円卓会議に参加した日本グッド・トイ委員会のスタッフが異口同音に言っていたのは、多田氏が、いち情報提供者として一步引いたポジションで円卓会議の中で扱われていることに、非常に驚いたということであった。「木育」推進の第一人者として強いリーダーシップを発揮する多田氏だが、それを最前線の位置に据えるのではない、別の方法があることがわかり、他地域での取り組みでのアプローチにバリエーションができたとの言葉をいただいた。

また、距離的な課題について、互いを補完することができたとも考えている。日本グッド・トイ委員会は東京が拠点であり、国頭村を見守る役割を担う沖縄県内でのパートナーを必要としていた。また、mfoとしても、全国への発信を考えたときには、東京で活動する日本グッド・トイ委員会の発信力に期待するところが大きい。このようにそれぞれがカバーする意識があり、今後の国頭村の支援についても良い役割分担が期待できそうだと感じている。

7 今後の予定

(1) 平成 26 年度以降の具体的なスケジュール

まず、成功体験を提供する目的で、平成 26 年 6 月から 6 ヶ月間の実験的基金を設置する計画である。平成 26 年 6 月 15 日に、日本グッド・トイ委員会が琉球大学医学部と協働で、「ホスピタル・キャラバン」に関するフォーラムを琉球大学で開催するが、この日をキックオフとして寄付募集を行う。

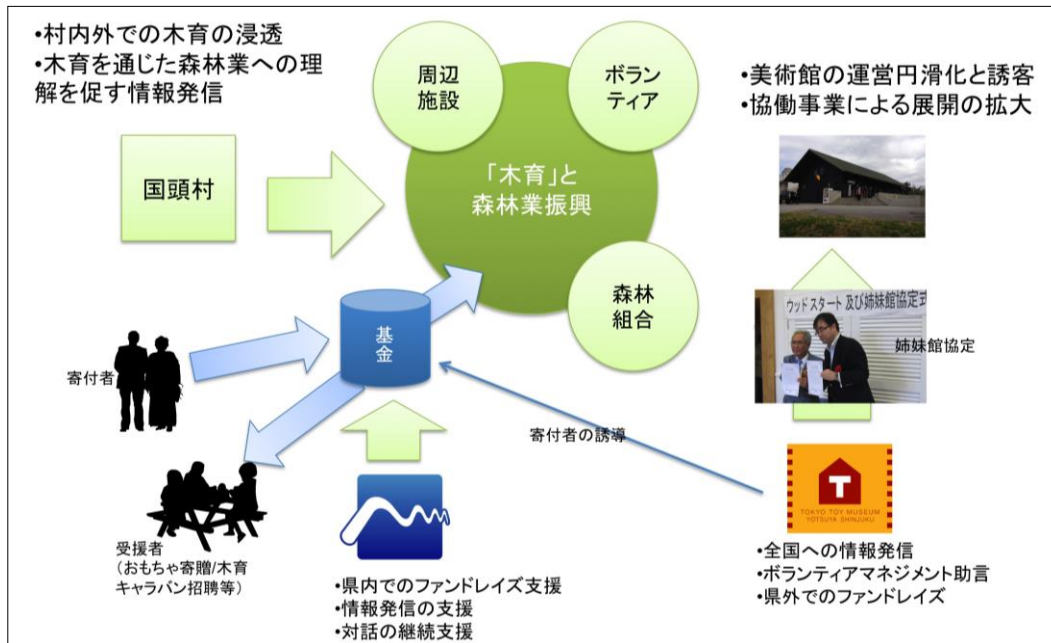
その後、日本グッド・トイ委員会、mfo、村内有志で設置する基金を、次年度中に行う。本事業でのクラウドファンディングでの実験で学んだ、「ヤンバルクイナ（の木片）を国頭に連れていこう」というようなストーリーを作り共感を育む「参加のデザイン」を参考にしながら、寄付型と購入型とを併用してファンドレイズできるような仕組みを、現在精査中である。具体的には、美術館内にも設置されており、最近では土産物として販売も開始し人気があるという、ヤンバルクイナの卵と呼ばれる木片を活用し、おもちゃ寄贈の資金造成を計画中である。

村内の児童関連施設のスタッフや民生委員を中心とするボランティア組織が、結成に向けて動き出しており、この組織で美術館の管理をサポートしていくよう、国頭村中心に調整と説明を行っているが、これについては、4 月以降の指定管理予定者である森林組合と、美術館の料金設定や、協力体制についての調整が済み次第、結成と稼働予定である。先述の琉球大学でのフォーラムの場で、村外からの美術館運営ボランティア募集も開始する。



写真：ホスピタル・キャラバンのようす（日本グッド・トイ委員会提供）

(2) 平成 26 年度以降の自立的な中間支援に向けた取組



図：今後支援のスキーム構想

本事業のアドバイザーである日本グッド・トイ委員会は、東京おもちゃ美術館として、やんばる森のおもちゃ美術館との姉妹館協定を結んだ。このことから、今後も継続して国頭村の「木育」に対して、物的・人的な支援を継続していく。特にボランティアマネジメントのノウハウの提供、具体的には「おもちゃ学芸員制度」とそれともなう学芸員養成講座を、国頭村と協働して開催していく予定である。

また、mfo では基金の運営を通じ、今後も継続的に関与していく。具体的には、ファンドレイズの協力者を募り、それを通じて県内での「木育」の共感者を増やしていく役割を担っていく。予定している短期的な寄付募集実験を行う段階を超え、実際の基金の設置ができれば、基金運営手数料が発生し、持続可能な支援活動体制に移行することが可能になる。また、他地域においても基金の設置・運営を展開していくことで、組織そのものの安定化も目論んでいる。

やんばる木育円卓会議の継続開催についても国頭村と協議中である。さらに、森林組合からも円卓会議とまではいかないが、会議ファシリテーションでの協力の打診も受けており、地域での対話の場づくりの促進での支援を継続する予定である。

以上